



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,453	99.8	7,428	100.3	3,345	—	3,532	—	3,267	—
25年3月期第1四半期	3,731	1.5	3,709	1.6	105	—	225	263.3	214	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,863百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △80百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	49.47	49.20
25年3月期第1四半期	3.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	96,668	48,425	49.9	730.64
25年3月期	84,178	46,281	54.8	698.29

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 48,258百万円 25年3月期 46,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	11.00	13.50
26年3月期	—				

(注) 25年3月期 中間配当 2円50銭(普通配当) 期末配当 11円00銭(普通配当)
26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。
(詳細は次ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	69,398,262 株	25年3月期	69,398,262 株
26年3月期1Q	3,349,017 株	25年3月期	3,354,530 株
26年3月期1Q	66,046,556 株	25年3月期1Q	67,858,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。8月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 参考情報	9
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	9
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における証券市場を取り巻く環境は、4月の日銀による金融緩和を受けて、株式市場が活況となり、売買代金は前年同期比大幅に増加しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料が増加したこと等により前年同期比増収となりました。また販売費・一般管理費が増加したものの、経常利益は35億32百万円と前年同期比大幅な増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初12,371円34銭で始まった日経平均株価は、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和が発表されると一段と上昇し、5月23日には15,942円60銭の年初来高値をつけました。

しかし、米国FRB議長が量的緩和縮小の可能性を示唆したことで世界の株式市場が下落に転じ、日経平均株価も反落して、6月13日には12,415円85銭まで下落しました。

その後、米国経済の堅調さを示す経済指標の発表が続き、量的緩和縮小の可能性も次第に株価に織り込まれ、日経平均株価も当第1四半期末にかけては戻りを試す展開となり、13,677円32銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では不動産を中心とした脱デフレ関連の銘柄、グローバルな競争力があり円安メリットも受ける自動車関連の銘柄、耐震・防災関連の銘柄等の選別及び情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めた結果、前年同期比増収となりました。

(債券部門)

期初0.565%で始まった長期金利は、日銀の金融緩和による国債の大量買い入れ発表を受け、4月5日に過去最低となる0.315%まで低下しましたが、その後は、円安・株高等を背景に上昇し、当第1四半期末は0.845%となりました。

このような中、地方債や事業債の引受に注力し、債券受入手数料収入は増収となりました。また、債券等トレーディング益は引き続き新発メキシコペソ建世界銀行債の販売が好調であったことや、円安を背景に既発外債の売買が増加したこと等により堅調に推移しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後の経済回復が期待される日米の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

中でも、比較的高い配当利回りが期待でき、成長力の高い北米企業に投資する「JPM北米高配当・成長株ファンド」の取扱いを今年4月から開始しました。

さらに、成長産業を創り出す日本の新興企業に投資する「DIAM新興企業日本株ファンド」の取扱いも今年5月から開始し、販売に注力しました。

また、米国経済の成長の恩恵を受けるメキシコペソに着目し、「PIMCOニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>」の販売額が増加しました。

この結果、募集手数料及び代行手数料が増加したことにより、受益証券受入手数料収入は前年同期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の資産合計は、現金・預金及び信用取引資産等の増加項目と、トレーディング商品や投資有価証券等の減少項目の差引きにより、前期末比増加しました。

負債につきましては、預り金及び受入保証金等の増加項目と、信用取引負債や賞与引当金等の減少項目の差引きにより、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等から、前期末比増加しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,669	24,329
預託金	19,982	22,462
顧客分別金信託	19,887	22,367
その他の預託金	95	95
トレーディング商品	3,960	3,598
商品有価証券等	3,960	3,598
デリバティブ取引	0	—
信用取引資産	21,504	26,094
信用取引貸付金	20,863	25,893
信用取引借証券担保金	640	201
立替金	67	101
募集等払込金	6,649	7,069
短期貸付金	2,796	2,793
未収収益	1,144	1,170
その他の有価証券	54	54
その他の流動資産	70	51
貸倒引当金	△3,090	△3,099
流動資産計	71,809	84,625
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,219
建物	538	537
器具備品	194	170
土地	1,512	1,511
無形固定資産	699	655
ソフトウェア	682	638
電話加入権	16	16
投資その他の資産	9,423	9,168
投資有価証券	8,691	8,047
長期差入保証金	522	912
長期前払費用	10	9
その他	198	198
固定資産計	12,368	12,042
資産合計	84,178	96,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約見返勘定	2,627	2,248
信用取引負債	3,695	2,702
信用取引借入金	1,232	1,406
信用取引貸証券受入金	2,463	1,296
預り金	13,234	21,113
受入保証金	8,737	11,539
短期借入金	3,200	3,200
未払金	360	544
未払費用	324	420
未払法人税等	412	1,842
賞与引当金	994	590
役員賞与引当金	20	—
その他の流動負債	3	3
流動負債計	33,610	44,204
固定負債		
繰延税金負債	2,081	1,873
退職給付引当金	1,787	1,786
長期未払金	152	144
その他の固定負債	145	135
固定負債計	4,166	3,939
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	119	97
特別法上の準備金計	119	97
負債合計	37,897	48,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	680	683
利益剰余金	32,871	35,412
自己株式	△1,028	△1,027
株主資本合計	42,524	45,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,593	3,189
その他の包括利益累計額合計	3,593	3,189
新株予約権	163	167
純資産合計	46,281	48,425
負債・純資産合計	84,178	96,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	3,379	6,895
トレーディング損益	253	403
金融収益	98	154
営業収益計	3,731	7,453
金融費用	22	25
純営業収益	3,709	7,428
販売費・一般管理費		
取引関係費	324	422
人件費	2,150	2,426
不動産関係費	341	342
事務費	443	490
減価償却費	103	93
租税公課	27	51
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	211	248
販売費・一般管理費計	3,603	4,083
営業利益	105	3,345
営業外収益	119	190
営業外費用	0	2
経常利益	225	3,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,530
金融商品取引責任準備金戻入	8	21
その他	4	2
特別利益計	13	1,554
特別損失		
固定資産売却損	—	1
有価証券評価減	8	0
減損損失	1	0
特別損失計	9	2
税金等調整前四半期純利益	228	5,084
法人税、住民税及び事業税	13	1,817
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	13	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	214	3,267
四半期純利益	214	3,267

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214	3,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	△404
その他の包括利益合計	△295	△404
四半期包括利益	△80	2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	2,863
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (25. 3. 31)	当第1四半期末 (25. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	18,669	24,329	5,659
預託金	19,982	22,462	2,480
顧客分別金信託	19,887	22,367	2,480
その他の預託金	95	95	—
トレーディング商品	3,960	3,598	△ 362
商品有価証券等	3,960	3,598	△ 362
デリバティブ取引	0	—	△ 0
信用取引資産	21,504	26,094	4,589
信用取引貸付金	20,863	25,893	5,029
信用取引借証券担保金	640	201	△ 439
立替金	67	101	33
募集等払込金	6,649	7,069	419
短期貸付金	2,796	2,793	△ 2
未収収益	1,144	1,170	25
その他の有価証券	54	54	△ 0
その他の流動資産	70	51	△ 19
貸倒引当金	△ 3,090	△ 3,099	△ 8
流動資産計	71,809	84,625	12,816
固定資産			
有形固定資産	2,246	2,219	△ 27
建物	538	537	△ 1
器具備品	194	170	△ 24
土地	1,512	1,511	△ 0
無形固定資産	699	655	△ 43
ソフトウェア	682	638	△ 43
電話加入権	16	16	△ 0
投資その他の資産	9,423	9,168	△ 255
投資有価証券	8,691	8,047	△ 644
長期差入保証金	522	912	390
長期前払費用	10	9	△ 0
その他	198	198	—
固定資産計	12,368	12,042	△ 326
資産合計	84,178	96,668	12,489

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (25. 3. 31)	当第1四半期末 (25. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	2,627	2,248	△ 379
信用取引負債	3,695	2,702	△ 992
信用取引借入金	1,232	1,406	173
信用取引貸証券受入金	2,463	1,296	△ 1,166
預り金	13,234	21,113	7,878
受入保証金	8,737	11,539	2,801
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	360	544	184
未払費用	324	420	96
未払法人税等	412	1,842	1,429
賞与引当金	994	590	△ 404
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	3	3	△ 0
流動負債計	33,610	44,204	10,593
固定負債			
繰延税金負債	2,081	1,873	△ 207
退職給付引当金	1,787	1,786	△ 1
長期未払金	152	144	△ 7
その他の固定負債	145	135	△ 9
固定負債計	4,166	3,939	△ 226
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	119	97	△ 21
特別法上の準備金計	119	97	△ 21
負債合計	37,897	48,242	10,345
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	680	683	2
利益剰余金	32,871	35,412	2,541
自己株式	△ 1,028	△ 1,027	1
株主資本合計	42,524	45,069	2,544
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,593	3,189	△ 404
その他の包括利益累計額合計	3,593	3,189	△ 404
新株予約権	163	167	3
純資産合計	46,281	48,425	2,144
負債・純資産合計	84,178	96,668	12,489

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)
	(24. 4. 1) (24. 6. 30)	(25. 4. 1) (25. 6. 30)	
営業収益			
受入手数料	3,379	6,895	204.0
トレーディング損益	253	403	159.5
金融収益	98	154	156.7
営業収益計	3,731	7,453	199.8
金融費用	22	25	113.7
純営業収益	3,709	7,428	200.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	324	422	130.0
人件費	2,150	2,426	112.8
不動産関係費	341	342	100.3
事務費	443	490	110.5
減価償却費	103	93	90.5
租税公課	27	51	188.2
貸倒引当金繰入額	—	8	—
その他	211	248	117.3
販売費・一般管理費計	3,603	4,083	113.3
営業利益	105	3,345	—
営業外収益	119	190	159.0
営業外費用	0	2	485.9
経常利益	225	3,532	—
特別利益			
投資有価証券売却益	—	1,530	—
金融商品取引責任準備金戻入	8	21	248.1
その他	4	2	50.3
特別利益計	13	1,554	—
特別損失			
固定資産売却損	—	1	—
有価証券評価減	8	0	10.5
減損損失	1	0	27.3
特別損失計	9	2	27.5
税金等調整前四半期純利益	228	5,084	—
法人税、住民税及び事業税	13	1,817	—
法人税等調整額	0	△ 0	—
法人税等合計	13	1,817	—
少数株主損益調整前四半期純利益	214	3,267	—
四半期純利益	214	3,267	—

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	当第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	前年同期比 (%)
委託手数料	694	3,119	449.3
(株 式)	(688)	(3,102)	(450.5)
(債 券)	(0)	(0)	(150.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	23	32	136.3
(株 式)	(1)	(10)	(969.8)
(債 券)	(22)	(21)	(95.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,708	2,556	149.6
その他の受入手数料	952	1,186	124.6
合 計	3,379	6,895	204.0

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	当第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	前年同期比 (%)
株 式	700	3,123	445.9
債 券	24	27	113.7
受 益 証 券	2,650	3,740	141.1
そ の 他	4	4	86.8
合 計	3,379	6,895	204.0

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	当第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)	前年同期比 (%)
株 式 等	△ 0	0	—
債 券 ・ 為 替 等	253	403	159.5
(債 券 等)	(241)	(368)	(152.4)
(為 替 等)	(11)	(35)	(308.1)
合 計	253	403	159.5

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (24. 4. 1) (24. 6. 30)	第2四半期 (24. 7. 1) (24. 9. 30)	第3四半期 (24. 10. 1) (24. 12. 31)	第4四半期 (25. 1. 1) (25. 3. 31)	第1四半期 (25. 4. 1) (25. 6. 30)
営業収益	3,731	3,731	4,276	5,928	7,453
受入手数料	3,379	3,417	3,909	5,421	6,895
トレーディング損益	253	207	278	388	403
金融収益	98	105	88	118	154
金融費用	22	26	26	24	25
純営業収益	3,709	3,704	4,250	5,903	7,428
販売費・一般管理費	3,603	3,572	3,628	3,818	4,083
取引関係費	324	367	372	404	422
人件費	2,150	2,091	2,158	2,289	2,426
不動産関係費	341	354	329	328	342
事務費	443	466	444	439	490
減価償却費	103	106	103	110	93
租税公課	27	28	27	38	51
その他	211	156	192	206	256
営業利益	105	131	621	2,084	3,345
営業外収益	119	57	65	20	190
営業外費用	0	0	3	△ 0	2
経常利益	225	188	682	2,105	3,532
特別利益	13	13	87	17	1,554
投資有価証券売却益	—	—	52	1	1,530
金融商品取引責任準備金戻入	8	8	7	7	21
その他	4	4	27	8	2
特別損失	9	16	36	1	2
固定資産売却損	—	0	18	1	1
有価証券評価減	8	16	0	—	0
減損損失	1	—	17	—	0
投資有価証券売却損	—	—	—	0	—
税金等調整前四半期純利益	228	184	734	2,121	5,084
法人税、住民税及び事業税	13	43	46	295	1,817
法人税等調整額	0	△ 1	0	△ 1	△ 0
法人税等合計	13	42	46	294	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	214	142	688	1,827	3,267
四半期純利益	214	142	688	1,827	3,267

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (24. 6. 30)	前事業年度末 (25. 3. 31)	当第1四半期末 (25. 6. 30)
基本的項目	(A)	39,518	40,776	44,038
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	844	3,746	3,345
	金融商品取引責任準備金等	143	119	97
	一般貸倒引当金	24	8	18
	(B)	1,012	3,874	3,461
控除資産	(C)	3,759	3,533	3,788
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	36,771	41,117	43,711
リスク相当額	市場リスク相当額	867	1,788	1,629
	取引先リスク相当額	519	694	817
	基礎的リスク相当額	3,682	3,496	3,599
	(E)	5,070	5,978	6,046
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	725.2 %	687.7 %	722.9 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。